

2011年5月13日

中東和平研究会

【活動の趣旨】

本研究会は、中東和平の包括的な研究を目的とした。イスラエルとパレスチナの間の紛争は、1940年代以来、中東地域における主要な不安定要因であり続けてきた。1990年代初頭、アメリカの仲介で和平に向けた取り組みが本格化するかと思われたが、ラビン首相の暗殺（1995年）、第2次インティファダ（2000年）などを経て、この20年間、和平プロセスはほとんど進展していない。そうした中で、イスラエルは強硬姿勢を取るようになり、パレスチナはファタハの支配する西岸とハマースが支配するガザ地区に分裂した。中東和平をめぐる現状は厳しさを増していると言える。

こうした状況の背景には、イスラエル、パレスチナ双方の内部で様々な勢力が活動し、双方ともに意思や政策の統一を図ることが難しくなっていることに加えて、アメリカやイラン、シリアといった周辺諸国や関係諸国の思惑が複雑に絡み合っていることが指摘される。したがって、本研究会では、紛争の当事者であるパレスチナ各勢力とイスラエルの内部事情・対外活動に加えて、周辺のレバノン、シリア、エジプト、さらに、和平を批判しながら影響力を強めつつあるイランの情勢と、和平の重要な仲介者であるアメリカの政策なども含め、中東和平について包括的に論究した。

2011年1月から続く、中東各国における民衆運動による政治変動において、中東和平への直接的な言及・影響は明示的ではないが、今後、様々な影響を与える可能性は高く、中東各国の新体制にとっても、中東和平にどのように関わっていくのかは大きな問題になると予想される。中東和平に対して、当事者、及び、関係各国・諸勢力がどのような認識と展望を抱いているのかを分析した本研究会の成果は、中東全体の今後を見通す上でも重要な意義を有すると言えよう。

【活動概要】

本研究会は、中東和平の現状を関係する様々なアクターの動向から分析し、和平の将来を展望した。具体的に分析した事項は、以下の8点である。

- (1) 中東和平プロセス 20年の歩み
- (2) イスラエルの政治・社会の変化と現状
- (3) ハマースと和平プロセス
- (4) ハマースが提唱する「停戦（フドナ）」
- (5) シリアとレバノンの関与
- (6) アラブ諸国による和平の仲介（特に、エジプトとサウジアラビア）
- (7) イランの関与
- (8) アメリカ・オバマ政権の中東和平政策

2010年4月22日に第1回の会合を開き、以降7回の会合を重ねて、2011年3月に報告書『中東和平の現状：各アクターの動向と今後展望』を完成させた。

【研究会メンバー】

主査

立山良司（防衛大学校教授）

委員

池田明史（東洋英和女学院大学教授）

江崎智絵（中東調査会研究員）

佐藤秀信（法務省法務事務官）

鈴木恵美（早稲田大学イスラーム地域研究機構研究院准教授）

中島勇（中東調査会主席研究員）

三上陽一（外務省国際情報統括官組織第4国際情報官室首席事務官）

溝渕正季（日本国際フォーラム研究員）

委員兼幹事

森山央朗（日本国際問題研究所研究員）

研究助手

増田智子（日本国際問題研究所研究助手）